



日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ 2009年8月4日

2008・2009・2010年度 首都圏設備投資計画調査

～ 全産業では2年連続の減少 ～

製造業は事業環境悪化の影響から幅広い業種で減少
非製造業は運輸が牽引し、小幅ながら増加に転じる

<調査要領>

調査方法： アンケート調査
調査対象： 農業、林業、金融保険業、医療業等を除く全業種で、
原則として資本金1億円以上の民間法人企業
回答期日： 2009年6月22日
回答率： 55.8%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ
(担当：市川、寺崎、萩原)
Tel. 03-3244-1100

目 次

I. 調 査 要 領	1
II. 調査結果の概要	3
2009年度設備投資計画の概要	4
付 表	
表1 設備投資増減率の推移	4
表2 首都圏の業種別設備投資動向	5
表3 全国の業種別設備投資動向	6
表4 地域別・都道府県別動向	7
表5 業種別伸び率	8
III. 都県別調査結果	9
【埼 玉 県】	10
【千 葉 県】	12
【東 京 都】	14
【神 奈 川 県】	16

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2008年度実績及び2009・2010年度計画

3. 回答期日

2009年6月22日

4. 調査対象業種

農業、林業、金融保険業、医療業等を除く全業種

5. 調査対象企業

上記業種に属する原則資本金1億円以上の民間法人企業

6. 調査方法

アンケート方式(調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足)により、
工事ベースで金額を把握

7. 回答状況

(1) 回答率

	全 国
調査対象企業数	13,089 社
回答企業数	7,305 社
回 答 率	55.8%

(2) 首都圏の設備投資計画について回答した企業数：1,930 社

(地域別回答企業数(全国ベース)：6,093 社)

(注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

8. 2007年度と2008年度の比較について

今回調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応した調査を実施。

従って、2007年度/2008年度実績の比較は、以下の数字を比較している。

2007年度実績：地域別投資額(リース会計基準対応前)

2008年度実績：地域別投資額(リース会計基準対応後) × $\frac{\text{全国投資額(リース会計基準対応前)}}{\text{全国投資額(リース会計基準対応後)}}$

9. 本行設備投資計画調査の特色

- (1) 旧日本開発銀行の設備投資動向調査（昭和31年度より実施）を継承するもので、調査対象企業（原則資本金1億円以上の民間企業、今回13,089社）と回答企業（今回7,305社）の数は同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模。
- (2) 投資地点に着目した地域別回答※により分析単位を都道府県レベルまで細分化。
- (3) 各年度について、計画から実績化するまで合計3回の調査を実施。

（参考1）国民経済の総固定資本形成中の民間設備投資との対比

民間企業設備 (A)*	76.1兆円（政府経済見通し）
調査回答金額 (B)	19.6兆円（土地含む）
(B) / (A)	25.8%

* 出所：平成21年1月19日閣議決定「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

（参考2）調査時期と調査対象年度

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
2006年 6月	当年度計画	翌年度計画			
2007年 6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2008年 6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2009年 6月			実績	当年度計画	翌年度計画

※地域別回答～調査は都道府県別に投資額を記入することとしており、都道府県レベルの分析はこれに基づいて行われる。ただし都道府県別投資額の記入が不可能な場合もあるため、回答企業数は【地域別回答企業数 ≤ 総回答企業数】となる。

10. 調査（首都圏 設備投資計画調査）にあたっての留意点

- (1) 投資額には首都圏外に本社を有する企業の投資を含む（B社サービス）。
- (2) 首都圏に本社を有する企業の首都圏外への投資は含まない（A社、D社電気機械）。
- (3) 複数の事業部門を有する企業があることから回答企業数と投資件数は一致しない（B、D社）。

（参考3）設備投資計画調査データモデル

企業名	本社	業種	投資地	投資額
A社	埼玉	化学	宮城	10億円
B社	大阪	不動産	大阪	2
		サービス	千葉	5
C社	東京	化学	東京	8
D社	神奈川	一般機械	神奈川	6
		電気機械	静岡	3

【全国調査へ集計】
 回答企業数：4社
 回答件数：6件
 投資額合計：34億円

【首都圏地域調査へ集計】
 （網掛部をカウント）
 回答企業数：3社
 回答件数：3件
 投資額合計：19億円

(4) 共通回答件数について

2008・2009年度対比における共通回答件数とは、今回調査において2008年度実績及び2009年度計画の回答のあった件数。

Ⅱ. 調査結果の概要

2009年度設備投資計画の概要

(単位:億円、%)

	2008・2009年度対比			〔参考:全国〕2008・2009年度対比		
	2008年度実績	2009年度計画	伸び率	2008年度実績	2009年度計画	伸び率
全産業	47,861	46,016	▲ 3.9	219,359	196,175	▲ 10.6
(除く電力)	(43,087)	41,578	(▲ 3.5)	(194,616)	(168,447)	(▲ 13.4)
製造業	10,177	7,856	▲ 22.8	98,516	76,813	▲ 22.0
非製造業	37,684	38,160	1.3	120,844	119,362	▲ 1.2
(除く電力)	(32,910)	(33,722)	(2.5)	(96,101)	(91,634)	(▲ 4.6)

(1) 概況

2009年度の首都圏(1都3県)の設備投資計画は、非製造業は微増となるものの、製造業では大幅な減少に転じることから、全産業では2年連続の減少となる見通し(計画額4兆6,016億円、対前年度比3.9%減)。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

能力増強投資のある**石油**(対前年度比23.9%増)で増加となるものの、**精密機械**(同62.6%減)、**輸送用機械**(同36.0%減)や**鉄鋼**(同37.7%減)、**化学**(同23.6%減)等幅広い業種で、工場新設や生産設備増強投資等が一段落することに加え、事業環境悪化を背景とした投資抑制の影響により減少することから、全体では2割を超える減少に転じる(計画額7,856億円、対前年度比22.8%減)。

[非製造業]

大型開発案件が一服した**不動産**(対前年度比8.1%減)、発電施設や送配電設備向け投資が一段落した**電力**(同7.0%減)等では減少するものの、新型航空機への転換や新型車両投入のある**運輸**(同11.1%増)をはじめ、新店投資や配送センター整備等のある**卸売・小売**(同27.5%増)など過半の業種で増加となることから、全体では小幅ながら増加に転じる。(計画額3兆8,160億円、対前年度比1.3%増)。

表1 設備投資増減率の推移

(1) 首都圏設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2000年度実績	2001年度実績	2002年度実績	2003年度実績	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2009年度構成比
全産業	4.8	▲ 6.5	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 6.1	12.3	7.7	2.2	▲ 9.5	▲ 3.9	100.0
製造業	4.2	0.6	▲ 7.4	▲ 0.3	▲ 2.0	23.4	18.0	▲ 8.3	8.0	▲ 22.8	17.1
非製造業	5.0	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 6.8	9.9	5.3	4.9	▲ 11.7	1.3	82.9

(2) 全国設備投資対前年度増減率

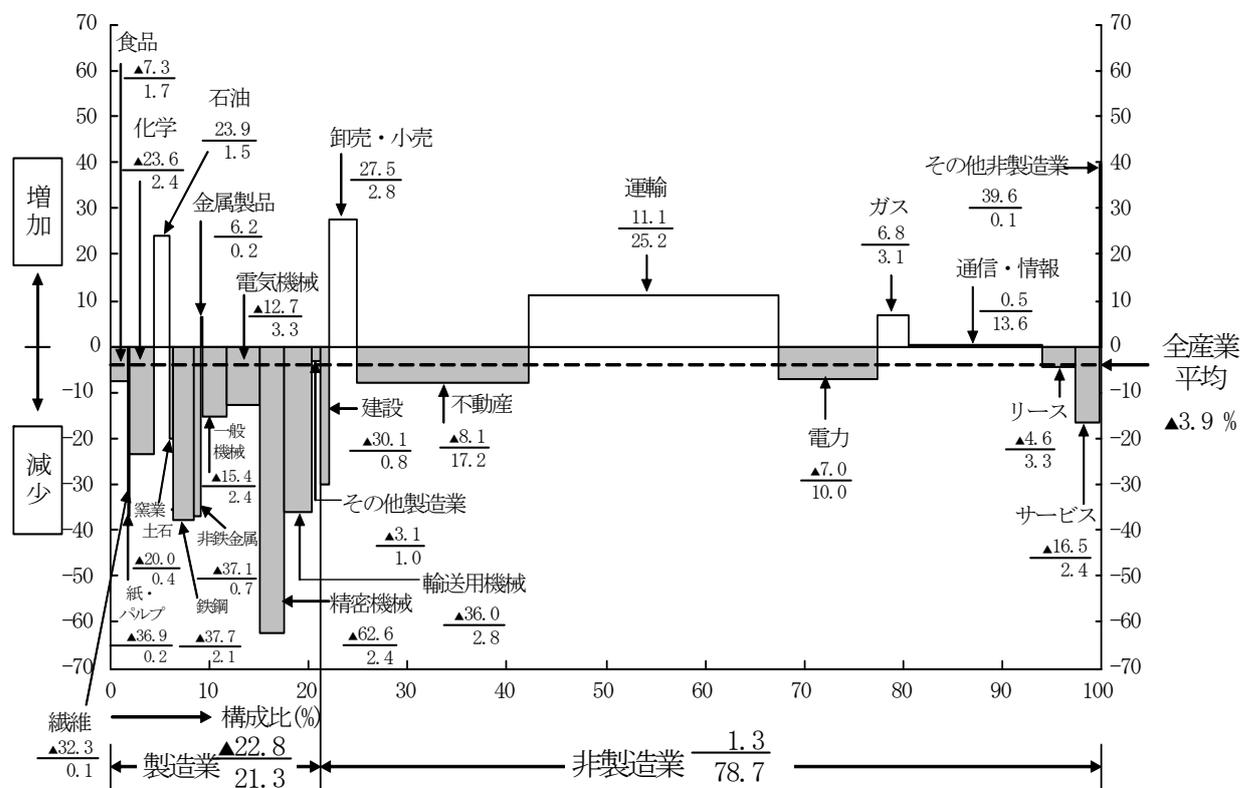
(単位:%)

	2000年度実績	2001年度実績	2002年度実績	2003年度実績	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2009年度構成比
全産業	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 10.6	100.0
製造業	12.7	▲ 10.1	▲ 16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 22.0	39.2
非製造業	0.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 1.2	60.8

表2 首都圏の業種別設備投資動向

対前年度
増減率(%)

数字は $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度 構成比}$



(単位: 億円・%)

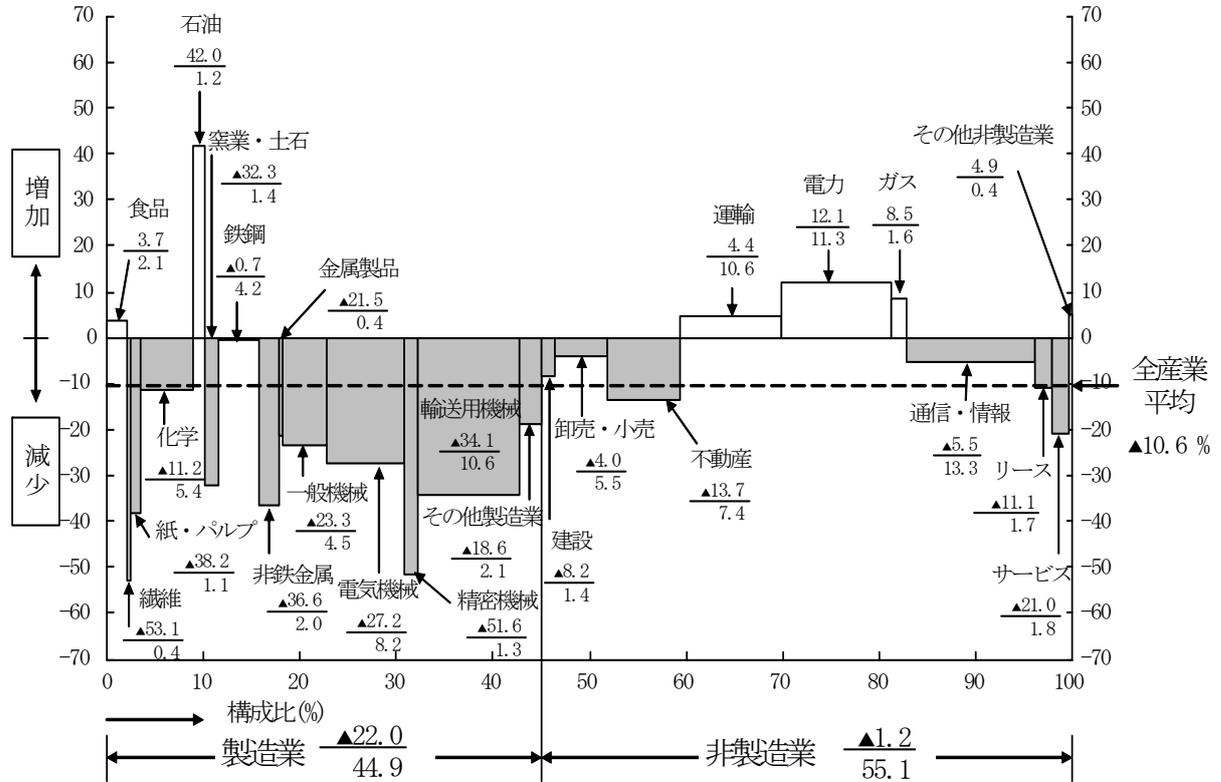
業種	2008・2009年度対比(共通回答件数: 3,034件)				(参考)2009・2010年度対比(1,614件)				
	投資額			寄与度 08→09年度	構成比		投資額		
	2008年度	2009年度	伸び率		2008年度	2009年度	2009年度	2010年度	伸び率
全産業	47,861	46,016	▲3.9	▲3.9	100.0	100.0	20,250	18,744	▲7.4
製造業	10,177	7,856	▲22.8	▲4.9	21.3	17.1	2,463	1,548	▲37.1
食品	831	771	▲7.3	▲0.1	1.7	1.7	189	74	▲60.9
繊維	48	33	▲32.3	▲0.0	0.1	0.1	16	32	101.7
紙・パルプ	89	57	▲36.9	▲0.1	0.2	0.1	17	29	69.1
化学	1,148	877	▲23.6	▲0.6	2.4	1.9	307	255	▲17.2
石油	737	914	23.9	0.4	1.5	2.0	233	69	▲70.6
窯業・土石	186	149	▲20.0	▲0.1	0.4	0.3	42	32	▲24.2
鉄鋼	998	622	▲37.7	▲0.8	2.1	1.4	187	112	▲39.8
非鉄金属	326	205	▲37.1	▲0.3	0.7	0.4	112	72	▲35.7
金属製品	117	124	6.2	0.0	0.2	0.3	21	28	37.5
一般機械	1,160	981	▲15.4	▲0.4	2.4	2.1	340	42	▲87.5
電気機械	1,603	1,400	▲12.7	▲0.4	3.3	3.0	371	219	▲40.8
精密機械	1,144	428	▲62.6	▲1.5	2.4	0.9	64	60	▲6.9
輸送用機械	1,328	850	▲36.0	▲1.0	2.8	1.8	278	303	8.9
うち自動車	1,171	749	▲36.1	▲0.9	2.4	1.6	231	233	0.7
その他製造業	461	447	▲3.1	▲0.0	1.0	1.0	287	222	▲22.6
非製造業	37,684	38,160	1.3	1.0	78.7	82.9	17,787	17,196	▲3.3
建設	407	284	▲30.1	▲0.3	0.8	0.6	78	71	▲8.2
卸売・小売	1,325	1,690	27.5	0.8	2.8	3.7	649	656	1.0
不動産	8,255	7,586	▲8.1	▲1.4	17.2	16.5	3,545	3,380	▲4.7
運輸	12,082	13,428	11.1	2.8	25.2	29.2	5,333	4,780	▲10.4
電力	4,774	4,438	▲7.0	▲0.7	10.0	9.6	4,031	4,171	3.5
ガス	1,487	1,589	6.8	0.2	3.1	3.5	1,569	1,434	▲8.6
通信・情報	6,510	6,540	0.5	0.1	13.6	14.2	1,134	1,225	8.0
リース	1,601	1,527	▲4.6	▲0.2	3.3	3.3	1,058	1,195	12.9
サービス	1,172	978	▲16.5	▲0.4	2.4	2.1	363	261	▲28.1
その他非製造業	71	99	39.6	0.1	0.1	0.2	27	22	▲16.8
全産業(除電力)	43,087	41,578	▲3.5	▲3.2	90.0	90.4	16,219	14,573	▲10.1
非製造業(除電力)	32,910	33,722	2.5	1.7	68.8	73.3	13,756	13,025	▲5.3

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答件数については2頁参照

表3 全国の業種別設備投資動向

対前年度
増減率(%)

数字は $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度 構成比}$



(単位: 億円・%)

業種	2008・2009年度対比(共通回答件数: 7,778件)				(参考) 2009・2010年度対比(5,068件)				
	投資額		伸び率	寄与度	構成比		投資額		伸び率
	2008年度	2009年度			2008年度	2009年度	2009年度	2010年度	
全産業	219,359	196,175	▲ 10.6	▲ 10.6	100.0	100.0	69,291	65,449	▲ 5.5
製造業	98,516	76,813	▲ 22.0	▲ 9.9	44.9	39.2	16,398	14,436	▲ 12.0
食品	4,602	4,772	▲ 3.7	0.1	2.1	2.4	1,172	1,013	▲ 13.6
繊維	810	380	▲ 53.1	▲ 0.2	0.4	0.2	95	122	▲ 28.7
紙・パルプ	2,440	1,509	▲ 38.2	▲ 0.4	1.1	0.8	362	310	▲ 14.5
化学	11,924	10,592	▲ 11.2	▲ 0.6	5.4	5.4	3,027	2,969	▲ 1.9
石油	2,628	3,732	42.0	0.5	1.2	1.9	1,213	964	▲ 20.5
窯業・土石	3,083	2,086	▲ 32.3	▲ 0.5	1.4	1.1	463	356	▲ 23.1
鉄鋼	9,215	9,149	▲ 0.7	▲ 0.0	4.2	4.7	1,689	1,384	▲ 18.1
非鉄金属	4,429	2,808	▲ 36.6	▲ 0.7	2.0	1.4	1,200	854	▲ 28.8
金属製品	886	696	▲ 21.5	▲ 0.1	0.4	0.4	266	223	▲ 16.3
一般機械	9,864	7,570	▲ 23.3	▲ 1.0	4.5	3.9	1,440	1,179	▲ 18.2
電気機械	17,907	13,032	▲ 27.2	▲ 2.2	8.2	6.6	1,377	1,258	▲ 8.7
精密機械	2,833	1,370	▲ 51.6	▲ 0.7	1.3	0.7	316	421	▲ 33.2
輸送用機械	23,205	15,300	▲ 34.1	▲ 3.6	10.6	7.8	2,633	2,477	▲ 5.9
うち自動車	21,105	13,787	▲ 34.7	▲ 3.3	9.6	7.0	2,115	2,123	0.4
その他製造業	4,689	3,817	▲ 18.6	▲ 0.4	2.1	1.9	1,145	907	▲ 20.8
非製造業	120,844	119,362	▲ 1.2	▲ 0.7	55.1	60.8	52,893	51,013	▲ 3.6
建設	3,089	2,838	▲ 8.2	▲ 0.1	1.4	1.4	578	554	▲ 4.1
卸売・小売	12,051	11,572	▲ 4.0	▲ 0.2	5.5	5.9	2,932	2,401	▲ 18.1
不動産	16,337	14,102	▲ 13.7	▲ 1.0	7.4	7.2	7,142	6,765	▲ 5.3
運輸	23,306	24,320	4.4	0.5	10.6	12.4	6,964	6,442	▲ 7.5
電力	24,743	27,728	12.1	1.4	11.3	14.1	25,581	25,814	0.9
ガス	3,542	3,842	8.5	0.1	1.6	2.0	3,332	2,952	▲ 11.4
通信・情報	29,205	27,596	▲ 5.5	▲ 0.7	13.3	14.1	3,013	2,858	▲ 5.1
リース	3,651	3,247	▲ 11.1	▲ 0.2	1.7	1.7	2,027	2,236	▲ 10.3
サービス	4,031	3,185	▲ 21.0	▲ 0.4	1.8	1.6	1,194	867	▲ 27.4
その他非製造業	889	932	4.9	0.0	0.4	0.5	131	123	▲ 6.2
全産業(除電力)	194,616	168,447	▲ 13.4	▲ 11.9	88.7	85.9	43,710	39,635	▲ 9.3
非製造業(除電力)	96,101	91,634	▲ 4.6	▲ 2.0	43.8	46.7	27,312	25,198	▲ 7.7

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答件数については2頁参照

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位: 億円、%) <参考>

	2008・2009年度対比		構成比		伸び率	伸び率
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度		2008年度
北海道	4,605	3,648	3.0	2.8	▲ 20.8	8.5
東北	12,621	12,805	8.3	9.7	1.5	▲ 10.7
関東	56,016	52,237	36.7	39.6	▲ 6.7	▲ 9.0
北関東甲信	8,154	6,221	5.3	4.7	▲ 23.7	▲ 4.4
首都圏	47,861	46,016	31.4	34.8	▲ 3.9	▲ 9.5
埼玉県	2,669	2,170	1.8	1.6	▲ 18.7	▲ 8.3
千葉県	4,766	4,310	3.1	3.3	▲ 9.6	8.5
東京都	32,303	33,175	21.2	25.1	2.7	▲ 15.2
神奈川県	8,124	6,361	5.3	4.8	▲ 21.7	16.8
東海	24,853	16,637	16.3	12.6	▲ 33.1	▲ 3.2
北陸	4,692	4,335	3.1	3.3	▲ 7.6	▲ 3.7
関西	21,779	20,670	14.3	15.7	▲ 5.1	1.7
中国	10,845	8,377	7.1	6.3	▲ 22.8	▲ 6.8
四国	4,478	3,419	2.9	2.6	▲ 23.6	▲ 23.6
九州	12,243	9,464	8.0	7.2	▲ 22.7	▲ 11.4
合計	152,424	132,044	100.0	100.0	▲ 13.4	▲ 6.6
全国	219,359	196,175	—	—	▲ 10.6	▲ 7.2

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している

(2) 県別業種別設備投資対前年度増減率 (単位: %)

<参考>

	2009年度			2008年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
首都圏 合計	▲ 22.8	1.3	▲ 3.9	8.0	▲ 11.7	▲ 9.5
埼玉県	▲ 15.3	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 15.5	▲ 4.5	▲ 8.3
千葉県	▲ 20.5	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 19.0	21.9	8.5
東京都	▲ 19.9	5.7	2.7	12.8	▲ 16.7	▲ 15.2
神奈川県	▲ 28.7	▲ 15.4	▲ 21.7	30.8	10.5	16.8

表5 業種別伸び率

(単位:%)

	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		首都圏		全国	
	2008年度実績	2009年度計画										
全産業	▲ 8.3	▲ 18.7	8.5	▲ 9.6	▲ 15.2	2.7	16.8	▲ 21.7	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 7.2	▲ 10.6
製造業	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 20.5	12.8	▲ 19.9	30.8	▲ 28.7	8.0	▲ 22.8	▲ 10.4	▲ 22.0
食品	36.4	30.1	▲ 16.2	47.5	26.4	▲ 25.3	▲ 0.4	▲ 34.3	11.1	▲ 7.3	▲ 11.3	3.7
繊維	41.9	97.2	—	256.5	▲ 20.3	▲ 53.2	128.6	11.8	▲ 11.0	▲ 32.3	▲ 10.8	▲ 53.1
紙・パルプ	446.7	▲ 15.4	▲ 25.6	▲ 76.7	▲ 35.8	▲ 28.6	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 17.0	▲ 36.9	▲ 37.6	▲ 38.2
化学	▲ 25.0	▲ 18.7	▲ 15.5	▲ 8.8	31.6	▲ 21.7	59.4	▲ 37.9	23.2	▲ 23.6	▲ 11.0	▲ 11.2
石油	86.6	15.2	▲ 18.7	41.6	28.1	15.4	42.9	29.3	13.8	23.9	7.2	42.0
窯業・土石	▲ 13.7	▲ 22.1	▲ 0.4	▲ 34.6	▲ 31.8	31.7	▲ 16.6	▲ 37.0	▲ 18.7	▲ 20.0	13.8	▲ 32.3
鉄鋼	47.8	▲ 66.4	▲ 1.4	▲ 21.3	1.8	▲ 24.7	47.9	▲ 55.4	16.6	▲ 37.7	10.3	▲ 0.7
非鉄金属	▲ 32.3	▲ 25.2	▲ 43.3	50.3	286.3	▲ 66.3	16.6	▲ 14.4	53.0	▲ 37.1	▲ 6.0	▲ 36.6
金属製品	▲ 31.0	206.2	1.7	▲ 50.6	▲ 13.7	▲ 55.2	94.2	▲ 20.2	▲ 11.1	6.2	▲ 16.9	▲ 21.5
一般機械	37.6	▲ 43.1	▲ 16.9	▲ 73.1	4.9	8.1	135.3	▲ 13.6	71.5	▲ 15.4	3.6	▲ 23.3
電気機械	▲ 22.8	▲ 27.8	▲ 12.4	▲ 47.4	▲ 33.3	▲ 19.8	▲ 70.8	57.3	▲ 34.4	▲ 12.7	▲ 31.4	▲ 27.2
精密機械	▲ 39.6	▲ 51.8	186.3	▲ 65.2	▲ 54.0	▲ 40.1	141.8	▲ 71.1	▲ 37.7	▲ 62.6	▲ 23.2	▲ 51.6
輸送用機械	▲ 22.2	▲ 11.7	▲ 99.5	4.0	47.0	▲ 45.8	18.9	▲ 33.0	2.5	▲ 36.0	▲ 7.7	▲ 34.1
うち自動車	▲ 21.7	▲ 11.7	▲ 99.7	8.1	117.7	▲ 45.1	18.4	▲ 35.2	2.8	▲ 36.1	▲ 10.3	▲ 34.7
その他製造業	▲ 42.6	▲ 44.0	▲ 37.2	▲ 45.4	14.8	9.0	▲ 23.1	▲ 26.3	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 11.6	▲ 18.6
非製造業	▲ 4.5	▲ 21.0	21.9	▲ 4.6	▲ 16.7	5.7	10.5	▲ 15.4	▲ 11.7	1.3	▲ 5.5	▲ 1.2
建設	23.9	▲ 18.6	121.3	▲ 21.3	26.1	▲ 32.1	▲ 12.6	▲ 28.3	21.1	▲ 30.1	44.1	▲ 8.2
卸売・小売	▲ 47.6	4.3	167.2	27.1	7.2	24.9	143.5	61.6	22.1	27.5	5.6	▲ 4.0
不動産	▲ 3.4	▲ 65.4	16.3	▲ 3.7	▲ 27.9	▲ 0.4	119.8	▲ 35.7	▲ 17.2	▲ 8.1	▲ 11.5	▲ 13.7
運輸	49.2	▲ 25.4	55.4	3.5	▲ 17.6	14.4	▲ 7.3	12.0	▲ 9.7	11.1	▲ 14.8	4.4
電力	1.6	▲ 0.2	35.6	▲ 13.3	▲ 30.0	7.4	8.1	▲ 34.8	▲ 12.4	▲ 7.0	10.2	12.1
ガス	22.7	▲ 32.3	1.7	▲ 0.5	16.4	11.2	7.3	5.2	16.1	6.8	9.5	8.5
通信・情報	76.1	11.4	168.5	▲ 14.4	▲ 11.3	0.6	39.5	1.9	3.0	0.5	3.6	▲ 5.5
リース	▲ 50.7	▲ 33.9	▲ 62.0	▲ 44.4	▲ 12.4	▲ 4.1	▲ 20.3	▲ 0.8	▲ 14.4	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 11.1
サービス	192.1	▲ 12.2	▲ 26.6	▲ 31.1	▲ 3.8	▲ 12.9	▲ 21.9	15.3	▲ 17.7	▲ 16.5	▲ 2.2	▲ 21.0
その他非製造業	▲ 90.6	120.5	▲ 29.3	58.2	▲ 42.8	▲ 47.7	▲ 10.7	111.1	▲ 36.4	39.6	▲ 16.4	4.9
全産業(除電力)	▲ 10.6	▲ 21.3	3.4	▲ 8.8	▲ 13.9	2.3	18.6	▲ 19.4	▲ 9.2	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 13.4
非製造業(除電力)	▲ 7.1	▲ 26.6	17.7	▲ 1.9	▲ 15.5	5.5	11.3	▲ 7.9	▲ 11.6	2.5	▲ 8.5	▲ 4.6

Ⅲ. 都県別調査結果

【埼玉県】（回答件数：456件）

- ・ 2009年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業が3年連続の減少になることに加え、非製造業も2年連続の減少となることから、全産業では3年連続の減少となる（計画額 2,170億円、対前年度比 18.7%減）。
- ・ 製造業では、**食品**（対前年度比 30.1%増）と**金属製品**（同 206.2%増）は能力増強投資を中心に増加するものの、半導体製造装置の能力増強投資がピーク越えする**精密機械**（同 51.8%減）のほか、電子部品、電子機器の能力増強投資が減少する**電気機械**（同 27.8%減）、自動車向け増産投資が減少する**鉄鋼**（同 66.4%減）、研究開発拠点整備が一服する**一般機械**（同 43.1%減）など幅広い業種で減少となることから、全体では二桁減となる（計画額 924億円、対前年度比 15.3%減）。
- ・ 非製造業では、食品スーパー等中型SCの新規出店で**卸売・小売**（対前年度比 4.3%増）は増加するものの、複合型大型商業施設の投資が完了する**不動産**（同 65.4%減）、大型配送拠点の整備が完了する**運輸**（同 25.4%減）、導管工事が一服する**ガス**（同 32.3%減）などが減少することから、全体では二桁減となる（計画額 1,246億円、対前年度比 21.0%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

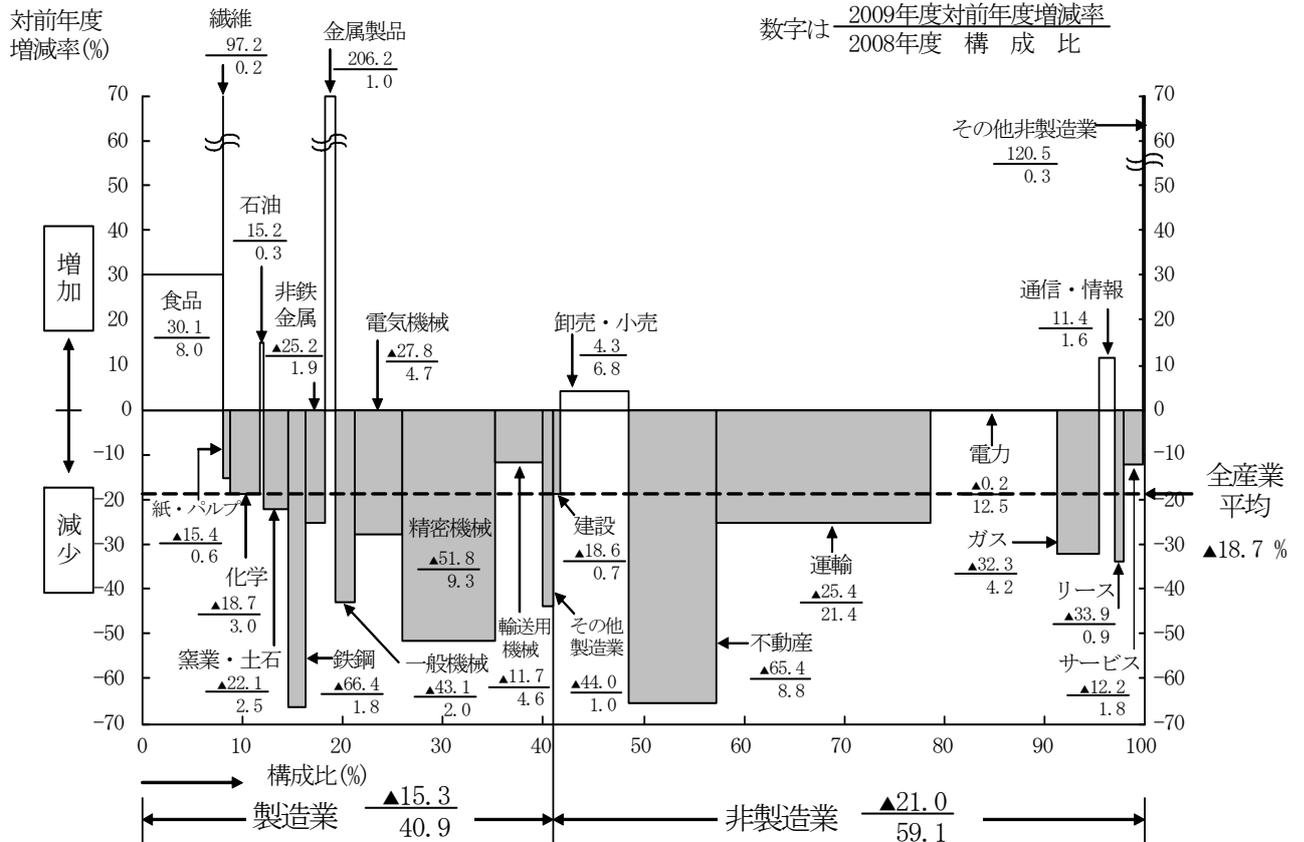
	設備投資額			伸び率(2009/2008)		
	件数	2008年度	2009年度	埼玉	全国	首都圏
全産業	456	2,669	2,170	▲ 18.7	▲ 10.6	▲ 3.9
製造業	203	1,092	924	▲ 15.3	▲ 22.0	▲ 22.8
非製造業	253	1,577	1,246	▲ 21.0	▲ 1.2	1.3

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実績								今回調査	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
伸び率	全産業	28.6	▲ 29.4	▲ 18.3	7.6	▲ 7.3	9.2	22.4	▲ 3.7	▲ 8.3	▲ 18.7
	製造業	15.4	0.2	▲ 33.9	2.5	▲ 10.1	25.0	47.3	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 15.3
	非製造業	35.6	▲ 42.3	▲ 3.3	10.1	▲ 6.2	2.1	8.9	10.7	▲ 4.5	▲ 21.0

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2008・2009年度対比 (共通回答件数: 456件)						
	投資額			寄与度		構成比	
	2008年度	2009年度	伸び率	08→09年度	2008年度	2009年度	
全産業	2,669	2,170	▲ 18.7	▲ 18.7	100.0	100.0	
製造業	1,092	924	▲ 15.3	▲ 6.3	40.9	42.6	
食品	213	277	30.1	2.4	8.0	12.8	
繊維	4	8	97.2	0.2	0.2	0.4	
紙・パルプ	17	15	▲ 15.4	▲ 0.1	0.6	0.7	
化学	79	65	▲ 18.7	▲ 0.6	3.0	3.0	
石油	7	8	15.2	0.0	0.3	0.4	
窯業・土石	68	53	▲ 22.1	▲ 0.6	2.5	2.4	
鉄鋼	47	16	▲ 66.4	▲ 1.2	1.8	0.7	
非鉄金属	51	38	▲ 25.2	▲ 0.5	1.9	1.8	
金属製品	26	78	206.2	2.0	1.0	3.6	
一般機械	54	31	▲ 43.1	▲ 0.9	2.0	1.4	
電気機械	126	91	▲ 27.8	▲ 1.3	4.7	4.2	
精密機械	247	119	▲ 51.8	▲ 4.8	9.3	5.5	
輸送用機械	124	110	▲ 11.7	▲ 0.5	4.6	5.0	
うち自動車	124	109	▲ 11.7	▲ 0.5	4.6	5.0	
その他製造業	28	15	▲ 44.0	▲ 0.5	1.0	0.7	
非製造業	1,577	1,246	▲ 21.0	▲ 12.4	59.1	57.4	
建設	20	16	▲ 18.6	▲ 0.1	0.7	0.7	
卸売・小売	183	190	4.3	0.3	6.8	8.8	
不動産	235	81	▲ 65.4	▲ 5.8	8.8	3.7	
運輸	570	425	▲ 25.4	▲ 5.4	21.4	19.6	
電力	333	333	▲ 0.2	▲ 0.0	12.5	15.3	
ガス	113	77	▲ 32.3	▲ 1.4	4.2	3.5	
通信・情報	42	47	11.4	0.2	1.6	2.2	
リース	25	16	▲ 33.9	▲ 0.3	0.9	0.8	
サービス	49	43	▲ 12.2	▲ 0.2	1.8	2.0	
その他非製造業	8	17	120.5	0.4	0.3	0.8	
全産業(除電力)	2,335	1,837	▲ 21.3	▲ 18.7	87.5	84.7	
非製造業(除電力)	1,243	913	▲ 26.6	▲ 12.4	46.6	42.1	

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答件数については2頁参照

【千葉県】（回答件数：450件）

- ・ 2009年度の千葉県の設備投資計画は、製造業が2年連続で減少し、非製造業も減少に転じることから、全産業では減少に転じる（計画額4,310億円、対前年度比9.6%減）。
- ・ 製造業では、製油所での能力増強投資が行われる**石油**（対前年度比41.6%増）などが増加するものの、**電気機械**（同47.4%減）が液晶パネル関連投資の一段落から大幅減少となるほか、維持・補修投資が減少する**鉄鋼**（同21.3%減）、工場新設が一服した**一般機械**（同73.1%減）、石油化学関連の能力増強投資が減少する**化学**（同8.8%減）なども減少すること等から、全体では2年連続の減少となる（計画額1,183億円、対前年度比20.5%減）。
- ・ 非製造業では、配送センター・店舗の建設投資がある**卸売・小売**（対前年度比27.1%増）、鉄道新線建設や新型車両投資が進められている**運輸**（同3.5%増）などが増加するものの、アミューズメント施設投資が一服した**サービス**（同31.1%減）、発電所向け投資が一段落した**電力**（同13.3%減）などが減少すること等から、全体では減少に転じる（計画額3,127億円、対前年度比4.6%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

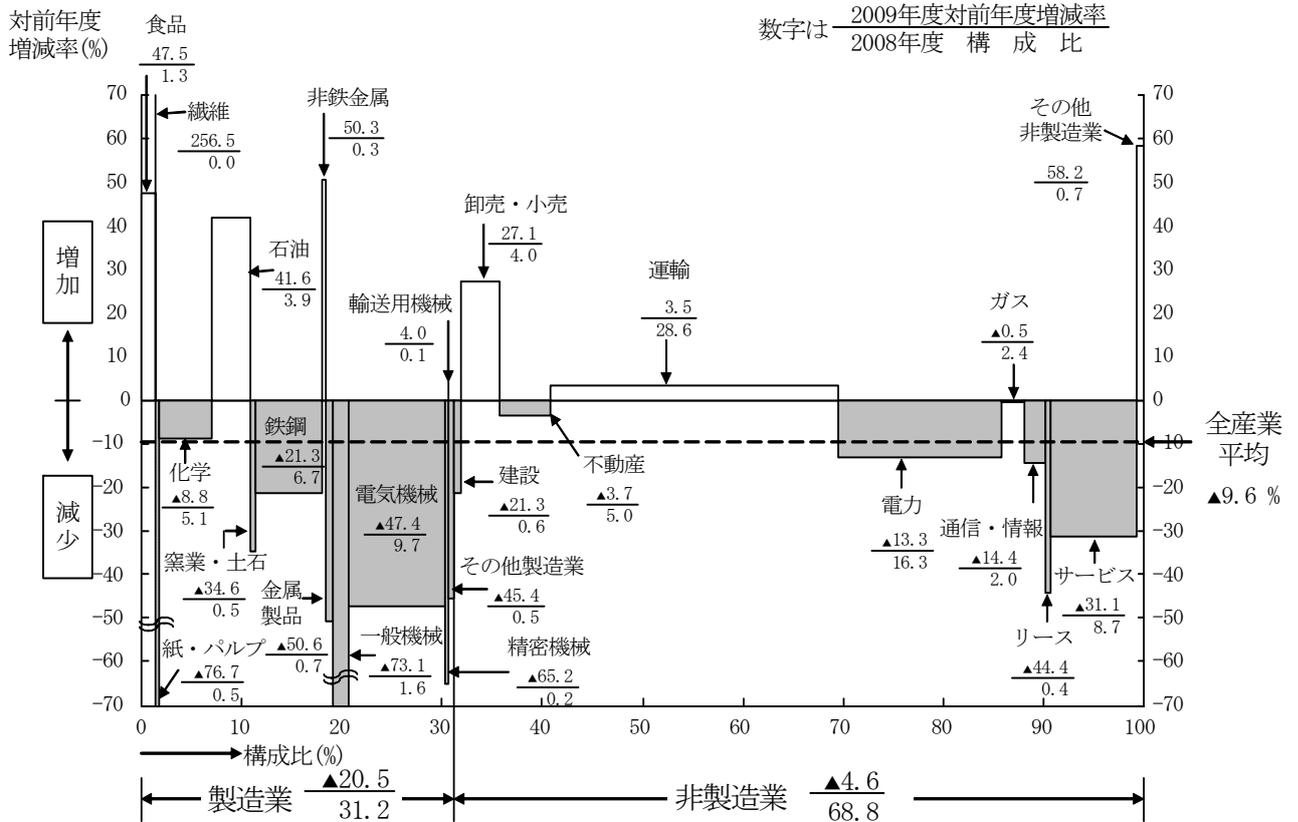
	設備投資額			伸び率(2009/2008)		
	件数	2008年度	2009年度	千葉	全国	首都圏
全産業	450	4,766	4,310	▲ 9.6	▲ 10.6	▲ 3.9
製造業	155	1,489	1,183	▲ 20.5	▲ 22.0	▲ 22.8
非製造業	295	3,277	3,127	▲ 4.6	▲ 1.2	1.3

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実績								今回調査	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
伸び率	全産業	0.3	▲ 9.6	▲ 31.9	▲ 6.8	▲ 1.9	22.5	16.4	▲ 9.4	8.5	▲ 9.6
	製造業	9.0	9.9	▲ 14.0	▲ 8.8	6.7	47.4	12.0	1.2	▲ 19.0	▲ 20.5
	非製造業	▲ 3.2	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 6.0	▲ 4.9	9.7	19.2	▲ 15.4	21.9	▲ 4.6

3. 業種別設備投資動向



(単位: 億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数: 450件)					
	投資額			寄与度 08→09年度	構成比	
	2008年度	2009年度	伸び率		2008年度	2009年度
全産業	4,766	4,310	▲ 9.6	▲ 9.6	100.0	100.0
製造業	1,489	1,183	▲ 20.5	▲ 6.4	31.2	27.5
食品	64	94	47.5	0.6	1.3	2.2
繊維	1	4	256.5	0.1	0.0	0.1
紙・パルプ	23	5	▲ 76.7	▲ 0.4	0.5	0.1
化学	244	223	▲ 8.8	▲ 0.4	5.1	5.2
石油	185	261	41.6	1.6	3.9	6.1
窯業・土石	23	15	▲ 34.6	▲ 0.2	0.5	0.3
鉄鋼	321	252	▲ 21.3	▲ 1.4	6.7	5.9
非鉄金属	17	25	50.3	0.2	0.3	0.6
金属製品	34	17	▲ 50.6	▲ 0.4	0.7	0.4
一般機械	76	21	▲ 73.1	▲ 1.2	1.6	0.5
電気機械	461	242	▲ 47.4	▲ 4.6	9.7	5.6
精密機械	10	4	▲ 65.2	▲ 0.1	0.2	0.1
輸送用機械	6	6	4.0	0.0	0.1	0.1
うち自動車	6	6	8.1	0.0	0.1	0.1
その他製造業	25	13	▲ 45.4	▲ 0.2	0.5	0.3
非製造業	3,277	3,127	▲ 4.6	▲ 3.2	68.8	72.5
建設	27	21	▲ 21.3	▲ 0.1	0.6	0.5
卸売・小売	190	242	27.1	1.1	4.0	5.6
不動産	240	232	▲ 3.7	▲ 0.2	5.0	5.4
運輸	1,362	1,410	3.5	1.0	28.6	32.7
電力	778	674	▲ 13.3	▲ 2.2	16.3	15.6
ガス	114	113	▲ 0.5	▲ 0.0	2.4	2.6
通信・情報	96	83	▲ 14.4	▲ 0.3	2.0	1.9
リース	21	12	▲ 44.4	▲ 0.2	0.4	0.3
サービス	413	285	▲ 31.1	▲ 2.7	8.7	6.6
その他非製造業	35	55	58.2	0.4	0.7	1.3
全産業(除電力)	3,988	3,636	▲ 8.8	▲ 7.4	83.7	84.4
非製造業(除電力)	2,500	2,452	▲ 1.9	▲ 1.0	52.4	56.9

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答件数については2頁参照

【東京都】（回答件数：1,456件）

- ・ 2009年度の東京都の設備投資計画は、製造業は5年ぶりに減少するものの、非製造業が増加に転じることから、全産業では小幅ながら増加に転じる（計画額 33,175 億円、対前年度比 2.7%増）。
- ・ 製造業では、能力増強投資が一服する**輸送用機械**（対前年度比 45.8%減）、**電気機械**（同 19.8%減）が減少するほか、本社関連投資の完了等により**化学**（同 21.7%減）、**非鉄金属**（同 66.3%減）が減少するなど幅広い業種で減少することから、全体では5年ぶりに減少する（計画額 3,015 億円、対前年度比 19.9%減）。
- ・ 非製造業では、大型開発案件の竣工等により**不動産**（対前年度比 0.4%減）は微減となるものの、新型航空機への転換や駅舎改修・空港施設整備などがある**運輸**（同 14.4%増）、百貨店の改装やSC出店などがある**卸売・小売**（同 24.9%増）が二桁増となるほか、送配電投資などがある**電力**（同 7.4%増）、製造設備への投資が増加する**ガス**（同 11.2%増）等も増加することから、全体では増加に転じる（計画額 30,160 億円、対前年度比 5.7%増）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

	設備投資額			伸び率(2009/2008)		
	件数	2008年度	2009年度	東京	全国	首都圏
全産業	1,456	32,303	33,175	2.7	▲ 10.6	▲ 3.9
製造業	483	3,762	3,015	▲ 19.9	▲ 22.0	▲ 22.8
非製造業	973	28,541	30,160	5.7	▲ 1.2	1.3

2. 業種別対前年度増減率

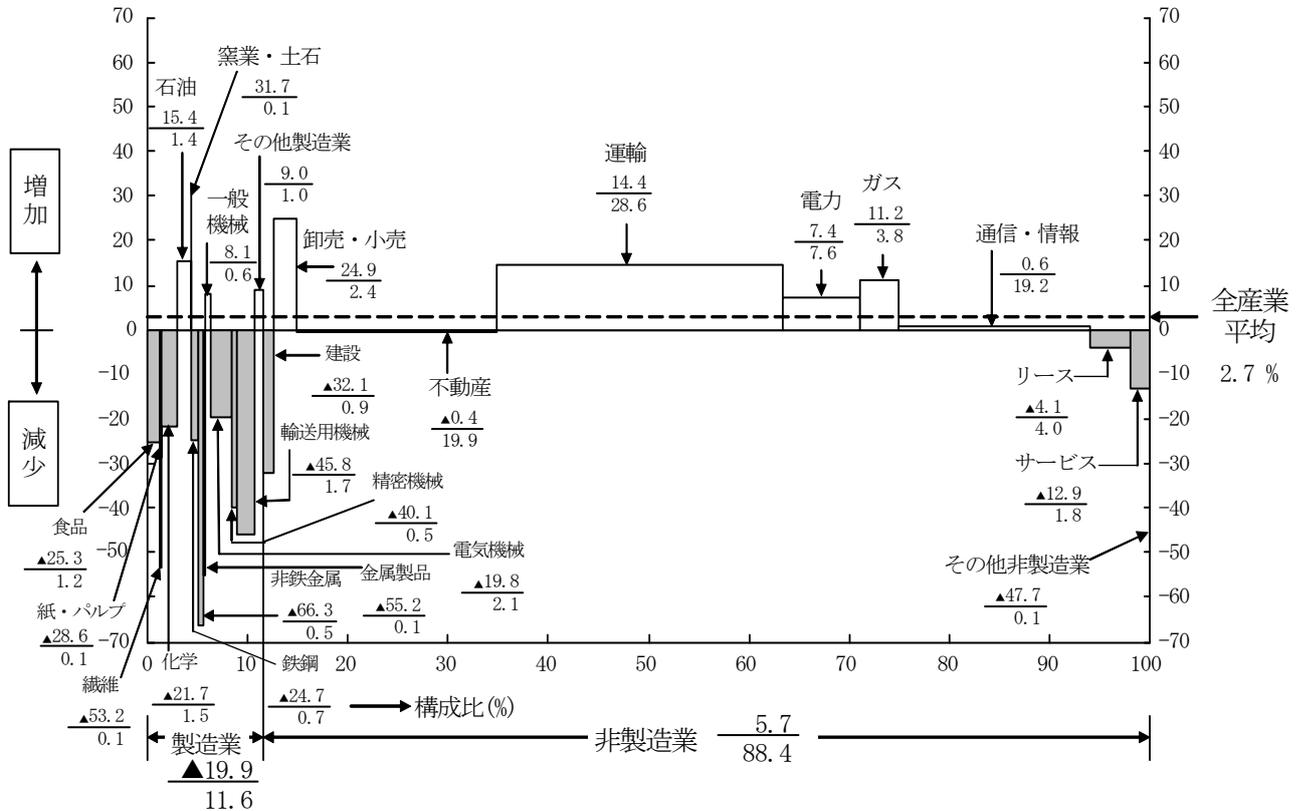
（単位：%）

		実績								今回調査	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
伸び率	全産業	1.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 7.3	▲ 5.5	10.9	3.6	8.1	▲ 15.2	2.7
	製造業	▲ 1.4	▲ 0.8	10.2	▲ 3.1	▲ 16.3	11.1	11.2	3.6	12.8	▲ 19.9
	非製造業	1.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 7.8	▲ 4.3	10.9	2.8	8.6	▲ 16.7	5.7

3. 業種別設備投資動向

対前年度
増減率(%)

数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度 構成比



(単位: 億円・%)

業種	2008・2009年度対比(共通回答件数: 1,456件)						
	投資額			寄与度 08→09年度	構成比		
	2008年度	2009年度	伸び率		2008年度	2009年度	
全産業	32,303	33,175	2.7	2.7	100.0	100.0	
製造業	3,762	3,015	▲ 19.9	▲ 2.3	11.6	9.1	
食品	390	292	▲ 25.3	▲ 0.3	1.2	0.9	
繊維	43	20	▲ 53.2	▲ 0.1	0.1	0.1	
紙・パルプ	38	27	▲ 28.6	▲ 0.0	0.1	0.1	
化学	481	377	▲ 21.7	▲ 0.3	1.5	1.1	
石油	439	506	15.4	0.2	1.4	1.5	
窯業・土石	31	40	31.7	0.0	0.1	0.1	
鉄鋼	235	177	▲ 24.7	▲ 0.2	0.7	0.5	
非鉄金属	153	52	▲ 66.3	▲ 0.3	0.5	0.2	
金属製品	47	21	▲ 55.2	▲ 0.1	0.1	0.1	
一般機械	188	203	8.1	0.0	0.6	0.6	
電気機械	690	554	▲ 19.8	▲ 0.4	2.1	1.7	
精密機械	159	95	▲ 40.1	▲ 0.2	0.5	0.3	
輸送用機械	537	291	▲ 45.8	▲ 0.8	1.7	0.9	
うち自動車	422	232	▲ 45.1	▲ 0.6	1.3	0.7	
その他製造業	330	360	9.0	0.1	1.0	1.1	
非製造業	28,541	30,160	5.7	5.0	88.4	90.9	
建設	291	197	▲ 32.1	▲ 0.3	0.9	0.6	
卸売・小売	766	957	24.9	0.6	2.4	2.9	
不動産	6,437	6,410	▲ 0.4	▲ 0.1	19.9	19.3	
運輸	9,236	10,569	14.4	4.1	28.6	31.9	
電力	2,468	2,651	7.4	0.6	7.6	8.0	
ガス	1,213	1,349	11.2	0.4	3.8	4.1	
通信・情報	6,208	6,244	0.6	0.1	19.2	18.8	
リース	1,307	1,253	▲ 4.1	▲ 0.2	4.0	3.8	
サービス	595	518	▲ 12.9	▲ 0.2	1.8	1.6	
その他非製造業	21	11	▲ 47.7	▲ 0.0	0.1	0.0	
全産業(除電力)	29,836	30,524	2.3	2.1	92.4	92.0	
非製造業(除電力)	26,073	27,509	5.5	4.4	80.7	82.9	

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
3. 共通回答件数については2頁参照

【神奈川県】（回答件数：672件）

- ・ 2009年度の神奈川県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに減少に転じることから、全産業でも減少に転じ、1998年度以来の2割減となる（計画額 6,361億円、対前年度比21.7%減）。
- ・ 製造業では、新分野進出関連投資等のある**電気機械**（対前年度比57.3%増）や**石油**（同29.3%増）は増加するものの、大型投資の完了する**精密機械**（同71.1%減）、能力増強投資等の一巡した**鉄鋼**（同55.4%減）、**輸送用機械**（33.0%減）が減少するなど幅広い業種で減少することから、全体では減少に転じる（計画額 2,733億円、対前年度比28.7%減）。
- ・ 非製造業では、**卸売・小売**（対前年比61.6%増）をはじめ、鉄道における新型車両投資のある**運輸**（同12.0%増）のほか過半の業種で増加となるものの、大型開発案件の一服した**不動産**（同35.7%減）や送配電設備投資等の一服した**電力**（同34.8%減）といったウエイトの高い業種で減少となったことから、全体では減少に転じる（計画額 3,628億円、対前年度比15.4%減）。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

	設備投資額			伸び率(2009/2008)		
	件数	2008年度	2009年度	神奈川	全国	首都圏
全産業	672	8,124	6,361	▲ 21.7	▲ 10.6	▲ 3.9
製造業	275	3,835	2,733	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 22.8
非製造業	397	4,289	3,628	▲ 15.4	▲ 1.2	1.3

2. 業種別対前年度増減率

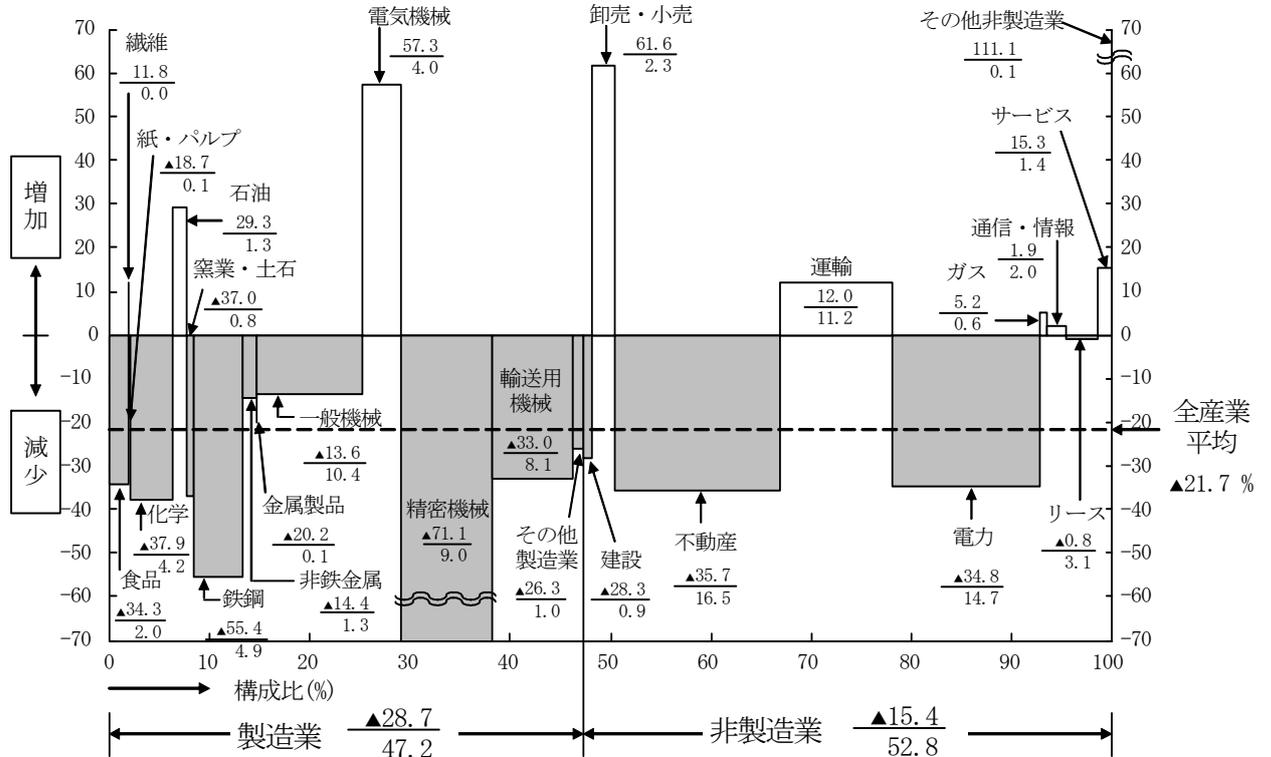
（単位：%）

		実績								今回調査	
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
伸び率	全産業	12.6	▲ 9.7	▲ 8.9	10.3	▲ 10.8	13.4	15.3	▲ 11.5	16.8	▲ 21.7
	製造業	4.3	▲ 2.4	▲ 11.7	8.9	18.3	23.9	20.1	▲ 18.9	30.8	▲ 28.7
	非製造業	20.4	▲ 15.9	▲ 7.1	11.0	▲ 25.0	6.4	11.8	▲ 5.2	10.5	▲ 15.4

3. 業種別設備投資動向

対前年度
増減率(%)

数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度 構成比



(単位: 億円・%)

	2008・2009年度対比(共通回答件数: 672件)					
	投資額			寄与度 08→09年度	構成比	
	2008年度	2009年度	伸び率		2008年度	2009年度
全産業	8,124	6,361	▲ 21.7	▲ 21.7	100.0	100.0
製造業	3,835	2,733	▲ 28.7	▲ 13.6	47.2	43.0
食品	164	108	▲ 34.3	▲ 0.7	2.0	1.7
繊維	0	0	11.8	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	12	9	▲ 18.7	▲ 0.0	0.1	0.1
化学	344	213	▲ 37.9	▲ 1.6	4.2	3.4
石油	106	137	29.3	0.4	1.3	2.2
窯業・土石	65	41	▲ 37.0	▲ 0.3	0.8	0.6
鉄	395	176	▲ 55.4	▲ 2.7	4.9	2.8
非鉄金属	106	90	▲ 14.4	▲ 0.2	1.3	1.4
金属製品	10	8	▲ 20.2	▲ 0.0	0.1	0.1
一般機械	842	727	▲ 13.6	▲ 1.4	10.4	11.4
電気機械	326	513	57.3	2.3	4.0	8.1
精密機械	728	210	▲ 71.1	▲ 6.4	9.0	3.3
輸送用機械	661	442	▲ 33.0	▲ 2.7	8.1	7.0
うち自動車	619	401	▲ 35.2	▲ 2.7	7.6	6.3
その他製造業	79	58	▲ 26.3	▲ 0.3	1.0	0.9
非製造業	4,289	3,628	▲ 15.4	▲ 8.1	52.8	57.0
建設	70	50	▲ 28.3	▲ 0.2	0.9	0.8
卸売・小売	186	301	61.6	1.4	2.3	4.7
不動産	1,342	863	▲ 35.7	▲ 5.9	16.5	13.6
運輸	914	1,023	12.0	1.3	11.2	16.1
電力	1,195	780	▲ 34.8	▲ 5.1	14.7	12.3
ガス	47	50	5.2	0.0	0.6	0.8
通信・情報	164	167	1.9	0.0	2.0	2.6
リース	248	246	▲ 0.8	▲ 0.0	3.1	3.9
サービス	114	132	15.3	0.2	1.4	2.1
その他非製造業	7	16	111.1	0.1	0.1	0.2
全産業(除電力)	6,928	5,581	▲ 19.4	▲ 16.6	85.3	87.7
非製造業(除電力)	3,093	2,848	▲ 7.9	▲ 3.0	38.1	44.8

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
3. 共通回答件数については2頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部 地域振興グループ

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番3号
公庫ビル5F

電 話 03-3244-1100

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan